

一 般 質 問

令和4年12月7日（水）

2番 阿部 裕美子 議員

1. 年金に関する講座等の開催で市民に情報提供の場を

年金については、毎年定期便が届き、それを見て将来の受給額を想像したりしますが、その後何かの手続きをした方が有利かどうか等、相談へ繋げた方は少ないと思います。実際に受け取る年齢になり、手続きをした時点で自分の年金の状況を理解できたという方もいます。もっと早く、理解していれば良かったという声もあります。今年、年金制度改正法等の施行により、4月から年金制度が改正されています。新しい制度も含め、正しく年金制度を理解する為に、講習会等開催しては如何ですか。現在、市は年金に関わる出前講座を行っていますが、10人の参加者を集めなくても話が聞けるよう、市で講座を定期的に開催しては如何でしょうか。また、若者にとっても大切な情報だと考えますので若者対象の講座も必要だと思います。年金事務所では出張相談も行っていますので、年金事務所に遠い地域で出張相談の機会を設ける事も必要だと思います。あらゆる方法で市民に国民年金の制度を理解して頂く機会の創出について伺います。

2. 町内会等が取り組む交通安全対策に助成を

現在、市内の信号機等の設置は進まない状況が続いております。市の判断で出来る交通安全対策は非常に限られたものになります。出来る事を積極的に推進して頂きたいと考えます。そんな中、地域の状況を熟知した町内会等が交通安全対策に取り組んでおり、その地域のみならず、市全体の交通安全対策となっています。毎年、予算を計上し、要項を決め、町内会が積極的に推進している交通安全対策等に支援するべきと考えます。交通安全対策に対する助成について、伺います。

3. 肺炎球菌ワクチン接種に助成を

①肺炎球菌ワクチンの有効性は多くの方に認知され、接種推進のために色々な方法で各自治体が行われています。その一つが周知の徹底です。定期接種対象者へ個別通知の他に、再通知をする事が有効と考えられます。昨年第3回定例会において再通知を要望しておりました。その後接種者は増えているのでしょうか。その後の接種状況と、再通知に対するお考えを伺います。

②2回目接種に対する費用助成を望む声が上がっています。

このワクチンは定期接種で、一度だけ助成が受けられる予防接種です。

接種から5年以上経過していれば、任意で自費で再接種する事が出来ますが、約8,000円から9,000円程度の接種費用は大きな負担となります。日本感染症学会が発表した「肺炎球菌ワクチン再接種のガイダンス」には2回目の接種も初回と同等の効果があ

る事や、5年経過後という期間を守れば、問題なく再接種できるという安全性も発表されています。愛知県日進市では、定期接種後5年経過した方への再接種と、定期接種のタイミングを逃した方も含め助成しています。一度逃すと5年待たなければなりません。現在、高齢になっても現役で働いている方は多くいます。安心して働き続けられる様、対象年齢での摂取を逃した方の救済措置と、2回目接種の費用助成をしてお考えはありませんか。

4. 帯状疱疹ワクチン接種に助成を

市民からワクチン接種への助成を求める声が多くあります。私の周辺では発症者が大変多く、強い痛みや日常生活の困難さを伺っております。完治まで長くかかる方も少なくありません。医療費や、仕事ができなくなる事の不安もあります。

ワクチン接種の必要性は高まっていると考えます。2種類のワクチンがあり、医師の説明などにより、選択する事になりますが、どちらも高額の為、負担となります。辛い帯状疱疹の発症者を1人でも削減する為、更に医療費削減にもつながると考えます。帯状疱疹ワクチン接種に対する助成について伺います。

5. 学校トイレの更なる整備を

①インクルーシブが進められる学校施設に於いて、多目的トイレの整備は不可欠です。更に、衛生面からウォシュレット付きトイレの設置も望まれます。市内の学校に於いて、これらの整備の状況はどの様になっていますか。子ども達にとって、また学校を利用する保護者にとっても安心して利用出来る、快適なトイレ整備が必要です。

更に、学校施設は避難所として大切な役割があります。避難所施設の中で一番大切なのがトイレとも言われています。仮設トイレなども利用しますが、避難所利用が長期化した場合は、常設のトイレが基盤となります。今後の整備について伺います。

②学校トイレの生理用品設置について、モデル校で実施されていますが、その検証結果を伺います。また、今後他の学校へはどのようにされるのか伺います。

6. 発達性読み書き障がい（ディスレクシア）について

①市内のディスレクシアの疑いのある児童・生徒の人数と、そのお子さん達への対応をどの様にされているのか、伺います。

②早期発見が大切となりますが、早期発見に向けどの様な取組をされているのか伺います。

③対象児童・生徒の保護者との連携と医療機関への接続が大切となりますが、どの様に取組まれていますか。

④他の児童・生徒と保護者への理解を深める事が大切と考えますが、この障がいを理解して頂く為の取組について伺います。

7. 市民文化会館・音楽ホールの必要性について

①石狩市民にとって、文化会館・音楽ホールは必要な物として、計画を市の施設計画にし
っかり位置付けし、取り組むべきと考えますが如何ですか。

②他の町が建設した経緯、施設維持の工夫など研究して頂きたいと思います。

市民を巻き込んでホールを守って行く事や、札幌からの定期的な利用も見込めると考
えます。市民が文化会館の建設に対してどの様に考えているのか、催事に積極的に参
加して頂けるのか、施設維持への協力は期待出来るのか、一度市民にアンケートで率
直な意見を聞いて頂きたいと思いますが、如何でしょうか。

6番 蜂谷 三雄 議員

1. 長引くコロナ禍と異常な物価高騰から市民生活を守る取り組みについて

新型コロナ感染症の発生から3年になるが、収束どころか冬場を前に新たな変異株が発生
するなど道内で1日1万人を超えるなど市民生活への長引く影響の深刻さが長期化してい
る。それに加えてロシアによるウクライナ侵略や異次元の低金利政策が招いた長引く物価高
騰により、この10月の消費者物価指数は北海道内前年同月比4%もの上昇により深い影響が
市民生活を襲っているという実態にあり、また、この災厄が一層の経済格差を生じさせてい
ることも事実である。

帝国データバンクのレポートではこの10月までに2万品目の値上げ、さらに来年2月～3
月には「値上げラッシュ」の再来を予想している。

以上のような情勢認識のもと市民生活を考慮するならば市として最大限の対応策が必要で
あり、国や道に対して適切な対策を求めると同時に市町村の財源対策を強力に求める考えに
ついて伺いたい。

市の対応として以下の事項についても伺いたい。

①「ゼロゼロ融資」の返済期限を迎えることから必要な資金対策及び適切な事業支援につ
いて

②燃油や石油製品資材、肥料などの値上げが農漁業に影響が出ており、その実態に即した
国・道への要望と市独自の対策について

③市民生活支援は今議会にも3本の補正予算がくまれており、そのことは評価している
が、生活に欠かせない電気・ガス・水道の3要素のなかで市として対応可能な水道料金
の期間を設けた緊急引き下げをはかる考えについて

④年度中途における全国一律最低賃金の引き上げを求める考えについて

2. 子どもの均等割軽減を重点とした国保税の引き下げについて

国民健康保険事業が広域化され現在5年目となるがこの間2度の国保税の引き上げがあり、激変緩和の継続や平成28・29年度の前期高齢者交付金精算分の計上が重なったこともあり、この間の国保特別会計決算は黒字となってきた。その分基金積み立てを行うと同時に年度黒字の同額を一般会計から繰り入れ累積赤字を減らしてきている。財政的には結果的に±0となるが、今年度の執行状況から今年度で累積赤字が解消されると予想され、国保特別会計の健全化が数字上も明確となる予定と考える。

一方、国は市町村国保会計へのガイドラインで一般会計繰り入れは違法という扱いではない。また、基金も約3億円と積み上がっており、さらに、来年度の北海道への納付金試算では1,300万円減、国保税歳入として600万円の減を見込んでいる。

このような広域化後の会計上の流れを捉えれば、子どもの均等割軽減範囲を大幅に引き上げることは十分に可能であると考え。また、国保広域化後の各指標を分析してもそのような施策は可能である。コロナ禍・物価高騰における非正規労働の実態や農漁業・零細企業における経営実態からも国保税の引き下げを求めたい。

3. インボイスの実施延期または中止を求める考えについて

適格領収書保存方式（インボイス）の来年度からの制度の導入が予定されているがこの制度の導入は年間1,000万円以下の収入クラスの零細小売店やフリーランス、一人親方や農漁業者などこれまで消費税免税業者が対象になる。売り上げ時の消費税が益税として当該業者の利益になっているとの一般世間での考えは間違いで、仕入れの消費税は現在もしっかり負担しており、消費者に負担させている消費税はその極一部に過ぎない。取引先からインボイスの発行を求められることは容易に予想されることで、売りがけの消費税から仕入れ時の消費税を差し引いて納税することになるがその適格領収書発行の事務は事業規模からして容易ではない。インボイスが発行できなければ取引停止となり廃業へ追い込まれることが本市においても予想される。したがって収入が一定しないクリエイターなど関係事業者からは反対や延期の声が強く出されており、与党の中からも起きている。コロナと物価高騰の影響とも重なっており国に対して実施延期または当面中止を求める考えがないか伺いたい。

4. 風力発電事業者の国土利用計画法に規定する届け出違反と対応について

市内各所で風力発電開発計画が進められているが、厚田区聚富・望来地区で計画されている計画は10,000㎡を超える用地買収が既にされている。しかし、国土利用計画法による届け出が未だになされておらず、当該法違反と考える。このような開発は世に言う乱開発そのものであると考えるが、どのように認識されているか。また今後の対応について伺う。

1. 2期目立起の決意と抱負について

2期目立起の決意と抱負について、お伺い致します。

2. 石狩西部広域水道企業団の2期創設事業について

①第2期創設事業、その内容と進捗状況について伺います。

②深刻な原油や物価の高騰が工事に及ぼす影響について伺います。

③工事の影響を水道料金に反映させない試算を企業団で行なっているのか、状況を伺います。

3. 障がい者により優しい社会の実現に向けた取組について

①地域で障がいのある方を見守る取組で、相談支援のアプローチを考えた場合、生活課題を積極的に掘り起こす視点は何か伺います。

②それらの問題点や、その解決に向けての手法等について伺います。

4. 北石狩衛生センターの運営について

①今後の施設運営について、例えば、大規模修繕等の方向性について伺います。

②最終処分場の空き容量と、今後の整備計画について伺います。

5. 石狩北商工会について

会員の減少による今後の運営についての考えを伺います。

6. アーバンディア対策について

地域住民の安全を守る為、警察や道路管理者、猟友会等との連携をはかりアーバンディアに対する具体的な対応方針が必要と考えますが伺います。

7. 石狩警察署の設置について

これまでも、幾度となく道や道警に要請をして来ましたが、未だ実現しておりません。

港湾地域における水際対策や施設の防犯対策、交通安全対策は喫緊の課題となっており、このタイミングで従前にも増しての設置要請が必要と考えますが、如何でしょうかお伺い致します。

8. 新しいライフスタイル「91農業」について

暮らしの中に農業を取り入れる「91農業」の取組についての考え方や、方向性について伺います。

1. いしかりDX（デジタル技術の活用）の更なる推進について

石狩市においてはLINE公式アカウントを通じた情報発信やチャットボットを活用したごみの分別や回収日に関する問い合わせ対応、道路や公園の要修繕箇所の通報システム、各種手続きのオンライン申請等の他に、公共施設のオンライン予約システムの導入、公共施設における公衆無線LANの提供等、デジタル技術を活用した市民サービスの向上が着々と図られています。

更なる市民サービス向上の為、町内会活動における諸手続きにおいてもオンライン対応をぜひ検討頂けないでしょうか。

私の所属する町内会においては、最近役員の成り手不足に悩まされています。その理由の一つに挙げられるのが諸手続きの煩雑さと市役所窓口に出向かなければならない手間です。平日昼間に勤務されている方にとっては、休暇を申請しなければならず、その負担は決して小さくはありません。町内会役員名簿、ブロック名・班数及び班名・班世帯数調査表提出、街路灯電気代及び修理費の申請、クリーン作成実施に伴うごみ袋の申請、敬老祝賀会の対象者名簿提出並びに助成金申請、歩道除雪助成金申請等、町内会活動に係る諸手続きのオンライン化を実現することにより、町内会役員の事務作業の負担が軽減され、町内会の活性化につながると考えます。また対面接触の機会が減ることにより、感染リスク軽減効果も見込めます。

以上、町内会活動における諸手続きに対してオンライン対応を選択肢の一つとして整備する考えはございますでしょうか。

2. 子どもの貧困対策について

先日市内4か所にて開催された議会報告会の中で建設文教常任委員会からの報告でも取り上げましたが、石狩市を含めた日本のような先進国で見受けられる相対的貧困とは、最低限の衣食住は確保されているが、世帯収入が低く、子どもへの出費（塾・習い事等）ができなかったり、生活環境が不安定で健康的な生活ができていない状態を指します。学習習慣が定着しにくかったり、地域からの孤立により、人と関わるのが少なく、困りごとを相談することができない等といった理由から子どもに貧困の連鎖を及ぼしてしまう要因となります。子どもを貧困の連鎖から救うには、子どもへの支援だけでなく、保護者へのアプローチが重要になります。

しかし現実にはそのような家庭がすべて自主的に行政に相談に来てくれるわけではありません。大阪府門真市では、支援物資である食料品の受け取りを希望された家庭に対し、簡単なアンケート調査に協力して頂けることを前提に市職員が支援物資を直接お届けし、困りごとの聞き取り調査を実施しています。具体的な困りごとを把握することにより、必要な行政サービスへと繋ぐことが可能となるのです。

石狩市においてもひとり親家庭への米や野菜の配布を行っていますが、配布時に合わせて生活や子育てに関する困りごとの聞き取り調査を行う考えについて伺います。

また、社会貢献の一環として支援物資の供給を民間企業に呼び掛ける考えについても伺います。

3. 公共施設ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化について

地球温暖化は今では世界的な課題となっており、世界各国が二酸化炭素排出量の削減のために取り組んでいます。このため、国は2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするゼロカーボンを目指すとともに、自治体にも同様に取り組むよう求めています。我が石狩市も、このような背景から、令和2年12月に「2050年 ゼロカーボンシティ」を目指すことを宣言し、2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロを実現し、二酸化炭素を排出しない「脱炭素」社会を目指しています。

ゼロカーボンシティの実現に向け、自治体として直接取り組むことの出来る対策の一つが公共施設のZEB化です。ZEBとは建物の改修によって1次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスになるZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）のことです。

福岡県久留米市では築年数の経った省エネ効果の低い公共施設をごく一般的な技術を組み合わせる改修し、全国に先駆けて一部公共施設のZEB化を実現しています。私たちの会派で先日現地を視察してきましたが、空調設備の更新に合わせ、屋上に太陽光パネルを設置し自家発電し、床面の裏側に断熱材を塗布したり、既存の窓枠を活用し窓ガラスを二重のものに交換する等のごく一般的な技術の活用でZEB化を達成できています。

石狩市においてもそのような手法により築年数の経った省エネ効率の低い公共施設のZEB化が可能かどうか、専門業者を交え調査を実施し、補助金の利用を想定した投資回収期間を試算する考えがあるか伺います。

4. ICT機器を使った情報活用能力の育成について

国が提唱するGIGAスクール構想の一環として石狩市においても市内小中学校の全児童生徒ひとりひとりにタブレット端末が支給されており、情報教育やコロナ禍におけるリモート授業等に活用されています。

2020年に全国ICT教育首長協議会が主催し文部科学省が後援する「2020日本ICT教育アワード」において「文部科学大臣賞」を受賞した福岡県田川市では、どの子にも分かる授業、児童生徒の情報活用能力の育成、校務の情報化による児童生徒と向き合う時間の確保を目指しICT教育に取り組んだ結果、ICT環境で集中できている児童生徒が約80%、ICTが活用できている教員が80%以上を示し、日本教育工学協会主催の「学校情報化認定」では、市内全17校が「学校情報化優良校」に認定され、「学校情報化先進地域」にも認定されています。

私たちの会派で先日現地を視察してきましたが、普段の学習の成果発表や夏休み・冬休みの自由研究の成果発表にもタブレット端末が活用され、紙ベースではなく電子ファイルを用いてプレゼンする能力の育成に取り組まれている姿に感銘を受けました。学校を卒業し社会人になってからも、とても実用的なITスキルを習得することができるからです。

石狩市においては情報活用能力の育成にあたり、タブレット端末をどのように活用されているのか伺います。

5. ふるさと納税制度を利用したNPO等指定寄附について

石狩市に対するふるさと納税の寄附額は近年順調に伸びており、石狩市の知名度向上や地元企業の売り上げ増、市の財源多様化に貢献しています。しかし数ある自治体の中から本市を選んで寄附して頂くためには魅力的な返礼品の更なる拡充や寄附の入り口となるポータルサイトへの登録等、弛まぬ努力が必要であり、もし他自治体の住民からの寄附額が石狩市民の他自治体への寄附額と必要経費を足した額を下回れば税収減という事態に陥ってしまいます。

そこで九州の佐賀県では単純に返礼品の優劣で他自治体と競うだけではなく、県内で活動する魅力的な取り組みの団体に対し寄附を募る仕組みに取り組んでいます。寄附の対象となるのはCSO「Civil Society Organization」と呼ばれる団体で、「市民社会組織」と訳されます。NPO法人、市民活動団体、ボランティア団体に限らず、婦人会、老人会、PTAなどを含めて「CSO」と呼ばれています。佐賀県では平成27年度にふるさと納税（NPO等指定寄附）を開始して以来、この制度を活用したCSO数、寄附金額ともに年々増加し、現在は100を超える団体が寄附金を活用して活動しています。災害支援、子ども・高齢者への支援、伝統工芸や漁業の振興など、様々な分野で活用されています。

石狩市でも市内で活躍する団体を応援し活性化を図る為、このような寄附の仕組み作りに取り組むお考えはないか伺います。

6. 厚田に関する博物資料の取り扱いについて

厚田区では、石狩市と合併前の厚田村時代から「道の駅 石狩あいろーど厚田」建設前に同じ場所にあった厚田資料室で、佐藤松太郎、子母沢寛、戸田城聖、吉葉山のいわゆる“厚田4偉人”に関する資料のほか、厚田開村100年・村史編纂の際などに収集された、生活道具・農漁業道具などの厚田区民にとっては大変貴重な博物資料が展示されていました。決して広くない建物でしたが、住民有志のボランティア組織「厚田資料室サポートの会」も関わり、工夫を凝らした展示がされていました。その後、厚田資料室の建物は道の駅建設に合わせて取り壊され、展示されていた資料の一部は、現在も道の駅構内に展示されています。それ以外は、4偉人の貴重な資料も含めて、廃校になった「旧発足小学校」体育館で保存されたままになっています。

しかしながら、地域の方からは、この体育館は施設が老朽化し雨漏りが発生し、一部の紙資料が傷む等、決して貴重な博物資料の保存に適した環境とは言えないと聞いています。

市ではこの現状をどのように認識されているのか伺います。

1. コロナ禍の「子どもの権利」保障について

新型コロナウイルスは、子どもたちに多大な影響を与えている。国立成育医療研究センターの2021年度「コロナ禍における思春期のこどもとその保護者のこころの実態報告書」では、郵送回答した2,299名(小学校5年生～中学校3年生)のうち、小学5,6年生で約9%、中学生で約13%に中等度の鬱症状があるとされ、小学5,6年生で約25%、中学生で約35%が、「誰にも相談しないで自分で様子を見る」とした。アンケートの自由記述には、「話をきちんと聞いてほしい」「こどもの考えも聞いてほしい」「子どものためとっておこなっていることが、ひとりよがりなことに気づいてほしい」「自分で言葉で表現したり説明するのが難しい場合にパターンを出して選ばせてほしい」など子どもの声が載せられている。

コロナ禍で大きく変わった日常を受け入れきれない子どもたちが、増えていることは、石狩市の子どもの不登校状況(令和3年度)にも数字として如実に表れていると考える。不登校状態にある小学生62名のうち、約4割の24名、中学生135名のうち、約6割の55名が「無気力、不安」を主たる理由としている。「何がつらい」と言語化できない心の不調は、子どもに多い特徴でありそのことが長期化することが、「子どもの鬱」につながっているのではないかと。問題は不登校人数が増えたという事ではなく、そのうちの大半の子どもが「気持ちの吐き出し」ができない状態であると考えられる。

①コロナ禍において「子どもの意見表明権」はどうか担保されているか、それとも十分に担保されていないかという認識について伺う。子どもたちの思いを聴き、子ども施策に反映させる必要性を市はどうか考えるか。子ども議会やミーティングなどで、議会、教育長、市長がコロナ禍の子どもの「想い」を聴く機会を早急につくるべきと考えるがいかがか伺う。

②我慢ばかりで、楽しみを諦めることの多い子どもたちの日常が長引くことへの保護者の懸念を市はどのように捉えているか。

国が示すマスク基準では、「子どもの発達や個々の状況に合わせマスクの着脱を強制しない」ことが大前提となっている。しかし、常時密となる教室では、できる限りつけさせたい学校と本人が苦しいなら外させたい家庭との間で、どうすべきか子ども本人や教員が戸惑うことが多いと聞く。様々な事情でマスクを外したい子もいるが、教室内で自分だけマスクをしないことがからかひや、注意の対象となることで、なかなか言い出せずに我慢したり、不登校となるケースもある。全国的に同様の状況が見られ、自治体発信で理解や配慮を求める動きがなされる中、石狩市教育委員会では、10月末に「マスクの着用に関するリーフレットについて」という文書を保護者に出したが、その経緯と保護者からの反応について伺う。また、子どもたちがマスクを外したい時に外すと発言できる環境を学校内に整えるために、市として学校に対し具体的な指示を出すことを検討すべきと考えるがいかがか伺う。

- ③子どもたちはこの3年間、感染予防のための「正しい行動」をとってきた。一方で、その時々におき上がる「息苦しさ」「くやしき」「悲しさ」「面倒くささ」など様々な「感情」は押し込めてきたと考える。震災や戦禍にある子どもが、突然起きた現実には傷つき心を閉ざすことのケアとして、その時の自分のことや感情を否定されずに小グループ内で話し、聴き合う取り組みがある。今回のコロナ禍という未曾有の状況をそれぞれの学びの場で頑張る子どもたちに、思いの吐き出しの場面として、ナラティブアプローチに取り組んではいかかがか。このような機会こそが、自分の思いや他者の思いを聴くことで、自分の考え方を客観視する力（メタ認知）を育て、学びの主体として今後の学校生活を自分たちで楽しくしていきたいというエネルギーにつながるのではないかと考えるがいかがか伺う。
- ④子どもたちが安心して過ごせる環境で、自己肯定感、人や社会と関わる力、生活習慣、学習習慣など、将来の自立に向けて生き抜く力を育む「子ども第三の居場所」の拡充は欠かせない。現在の石狩市における「みんなが、みんなの子どもを育てる」取組の現状はどのようになっている、どのような課題があるか伺う。市はどのような地域社会を目指すべきと考え、そのために何を行うか伺う。
- ⑤コロナ禍で「ヤングケアラー」として家族の世話をする子どもが置かれる心理的負担は、平常時よりもかなり深刻だと言われている。早急に実態調査を行うべきと考えがいかがか伺う。
- ⑥2016年児童福祉法改正の付帯決議で「子どもの権利擁護に係る第三者機関の設置を含めた実効的な方策を検討すること」と記された。重要なのは子どもの味方として秘密保持や一緒に問題を解決するパートナーとしての第三者性であるが、市は札幌市アシストセンターの取組などをどのように捉えているか。またLINEによる匿名相談の実施についてどう考えるか。子どもたちの権利が後回しにされる今こそ、石狩市として子どもの権利条例制定に向けて、どのような必要性に鑑み、制定に向けてどのように取り組む考えか伺う。

2. 市民要望を聴く体制と、市民要望にどう応えるか

- ①今期の市長在任中に市民（個人）と団体等からの要望書、要請書、市役所直行便等は、それぞれどのくらい届いているのか。今年度届いた要望の内容の概要と、その回答方法、今期中に市民要望が発端となり実際に取り組まれている事例、今後の検討事例について伺う。また、月に一度の市長室開放の実施状況についても伺う。
- ②今年度を実施した自治懇話会では、旧石狩地区、厚田区で、それぞれどのような要望が市長に届けられ、どのような回答をしたのか伺う。特に、厚田区では、住民の関知できないところで居住区と近接した大型風力発電計画、小型風力発電計画が目白押しの状況。市が策定した風力発電ガイドラインを無視するような事業も散見されるが、どのような回答をしたのか伺う。

- ③ 3年ぶりに開催された議会報告会では、町内会役員、交通安全指導員など「地域活動の担い手不足」に困っているが、職員の市外地居住率が高く、市職員OBの活躍が期待できないこと、市外に居住していて災害時に率先して指揮をとれるのかなどの不満の声が届いた。今後自治組織をどうしていくかという問題と、市職員の居住地の問題について、市はどのように考えているか伺う。
- ④今年度は、自治基本条例の改定のための石狩市自治基本条例懇話会で審議が重ねられ、市に対して答申が示されるがどのような内容となったのか。その過程で行われた「みんなで考える自治基本条例2022」（ワークショップ）の報告は非常に興味深く、懇話会の答申にも反映していると考えますが、市長はそれをどのように受け止め取り組んでいく考えか伺う。